

## 19. 社会科学研究所

- I 社会科学研究所の研究目的と特徴 . . . . . 19- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 . . . . . 19- 4
  - 分析項目 I 研究活動の状況 . . . . . 19- 4
  - 分析項目 II 研究成果の状況 . . . . . 19-10
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 19-12

## I 社会科学研究所の研究目的と特徴

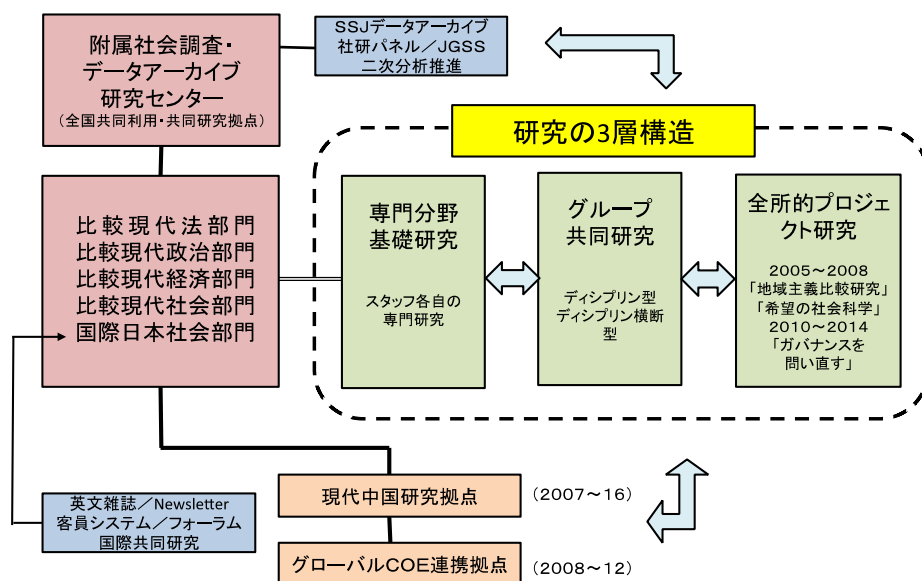
1 東京大学社会科学研究所の研究目的は、次の2つにある。①日本と世界が直面する重要課題について社会科学の多様な諸分野に基礎づけられた「総合知」を創出すること。そのため、法学・政治学・経済学・社会学など社会科学の多様なディシプリンと、日本および東アジア・ヨーロッパ・アメリカに広がる多様な対象地域とを組み合わせ、学際性と国際比較の観点から、世界をリードする共同研究を実施する。②実証的な社会科学研究のための国際的な拠点と基盤を構築・提供すること。

2 この目的を達成するため、本研究所は次の3つの層で研究活動を展開している（資料19-1）。①<専門分野基礎研究>比較現代法などの5つの部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下「センター」）に所属するスタッフ各自の研究、②<グループ共同研究>研究所内外の研究者を結集する共同研究、③<全所的プロジェクト研究>所をあげて社会科学上の重要テーマを設定し、国内外に広がる研究ネットワークを活用する数年間の共同研究。

第二期中期目標期間（以下「第二期期間」）には、グローバルCOE連携拠点（2008-12年度）、2007年度から2016年度までの現代中国研究拠点（人間文化研究機構と共同設置）など、時限的な研究拠点活動や連携事業なども実施した。

資料 19-1：社会科学研究所の研究活動の概念図

### 東京大学社会科学研究所の研究の3層構造と研究体制 ※



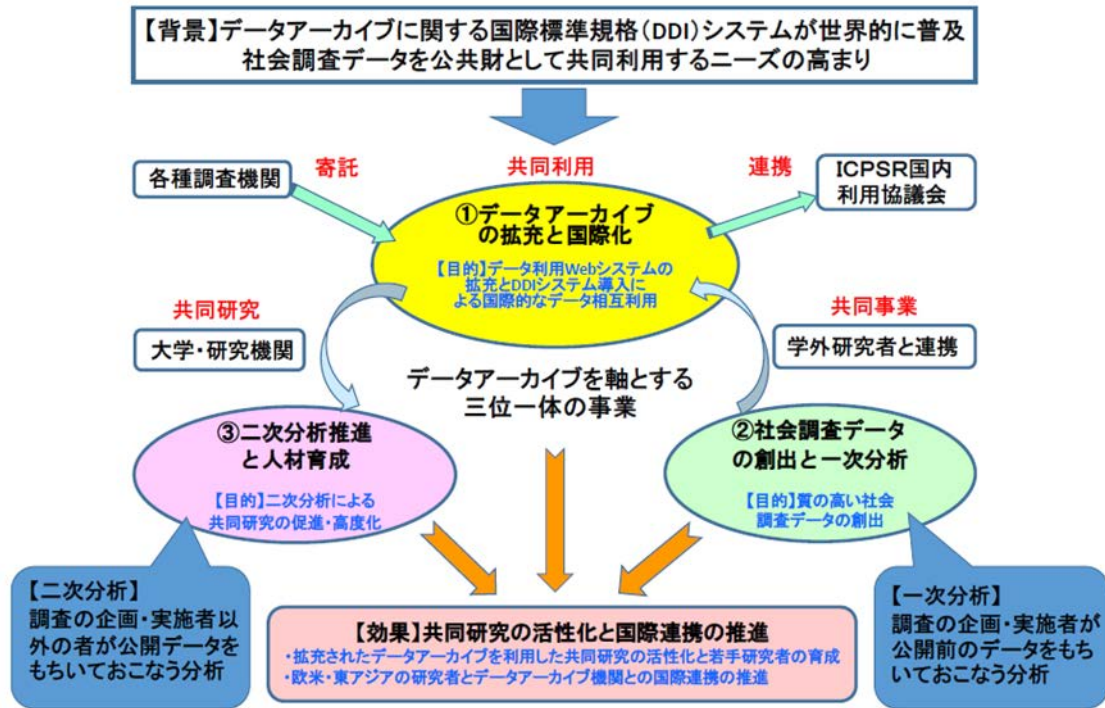
※グローバルCOE連携拠点は、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の連携拠点。

3 上記1の目的②の追求は、センターが2010年度より共同利用・共同研究拠点に認定されたことにより、一段と強化された。センターの活動は次の4つを柱とする。①社会科学分野では日本で唯一の大規模データアーカイブ (Social Science Japan Data Archive: SSJDA) を運営し、社会調査の一次データ (個票データ) の寄託を受けて整備して、独自の観点からの分析 (二次分析) を志す研究者に提供、②2004年度より継続して独自のパネル社会調査 (追跡調査) を実施、③主として若手研究者を対象に、計量分析の方法を教育しデータ分析による論文作成を支援する二次分析研究会を運営、④米国のデータアーカイブである ICPSR

(Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、その日本における国内利用協議会のハブとして活動（資料 19-2）。

なお上記 1 の目的②は、「世界の社会科学的日本研究のハブ」としての機能を発揮することによっても追求されており、後述する。

資料 19-2：附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動



4 以上の活動を通じて本研究所は、本学の第二期中期目標の達成に尽力してきた。すなわち「多様な分野で世界最高水準の研究を実施する」という目標の追求を社会科学の分野で担い、また研究の国際化を推進してきた。

[想定する関係者とその期待]

法学・政治学・経済学・社会学など社会科学系の諸学部・大学院および学界の研究者が関係者である。諸ディシプリンの研究者が日常的に協働することによりシナジー効果の高い優れた研究成果を上げること、所外に開かれた共同研究を積極的に組織することが期待されている。また、社会調査関係者からは、データアーカイブの運営など計量的社会科学研究所のインフラ構築が、諸外国の日本研究者からは社会科学的日本研究のハブとしての役割が、期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

●研究実施状況

【国際連携による学際的共同研究の促進】

全所的プロジェクト研究では「ガバナンスを問い直す」をテーマとして、学際的なガバナンス研究に理論・実証の両面で新たな地平を切り拓いてきた(2010-13年度)。全所的プロジェクト研究関連の活動は第一期中期目標期間(以下「第一期期間」)末に比べて活発化した(資料19-3)。

資料19-3:研究会等の開催状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
全所的プロジェクト研究関連研究会	2	13	27	22	21	—	—
グループ共同研究関連研究会	41	30	29	29	26	20	26
二次分析研究会	13	5	15	24	32	26	47
人材ビジネス研究寄附研究部門研究会	7	4(フォーラム)	—	—	—	—	—
現代中国研究拠点研究会	20	21	11	15	24	10	15
社研パネル調査プロジェクト研究会		11	12	11	12	12	10
ベネッセ共同研究		—	—	—	1	4	10
その他の研究会	25	21	27	28	31	31	33
(現代日本研究会)	(6)	(4)	(8)	(8)	(9)	(8)	(8)
(Ph. D. (若手研究者研究会))	(10)	(7)	(9)	(10)	(6)	(9)	(7)
(若手研究者の会)	(9)	(10)	(10)	(10)	(10)	(9)	(8)
(研究着想を揉む会)	—	—	—	—	(6)	(5)	
(「組織と制度の経済学研究会」)							(10)
合 計	108	105	121	129	147	103	141

【特色ある共同研究】

① 現代中国研究拠点による社会に開かれた国際的研究活動

本研究所の現代中国研究拠点には、中国・東アジアの長期経済発展をテーマに、本学の複数研究科や東洋文化研究所に所属する研究者が結集している。また、国外で活動する中国研究者との交流のため、2013年度から現代中国研究拠点セミナーシリーズを設けた(2016年3月までに20回開催)。さらに2014年より、北京大学国家開発研究院が中心となって組織する“The International Consortium of China Studies (ICCS)”に、日本の研究組織では唯一の発足メンバーとして参加するなど、研究の国際化を進めた。2013年秋には本学の卒業生室と連携して「グレーター東大塾 中所得時代の中国」を開催し、研究成果を一般向けに講義した。

② 共同研究「希望学」および調査研究「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」による知の共創と復興支援など

2008年から福井県と共同して、福井県における調査・研究活動を開始し、2011年と2014年に県民対象の大規模アンケート調査を実施した(3回の県民報告会)。東日本大震災をうけて釜石市での支援および調査活動を開始し、60名のインタビューにもとづいて「震災の記憶」オーラルヒストリーを創出し、東大社研ほか編『<持ち場>の希望学』(東京大学出版会、2014年)等として刊行。また、釜石市の協力を得て2011年8月から毎年、被災者の

## 東京大学社会科学研究所 分析項目 I

被害や生活実態、将来への意向を合計5回アンケート調査した(4冊の基本報告書と概要を作成)。このほか、第二期期間には9つのグループ共同研究が活動した(資料19-4)。

資料19-4: グループ共同研究

	発 足 年	参加者数	研究所内	研究所外	外 国 人
東南アジア政治経済研究会	1993	12	1	11	0
現代日本研究会	1995	135	8	127	0
ヨーロッパ研究会	2000	10	1	9	1
産業組織研究会	2002	34	6	28	1
近代日本史研究会	2003	84	6	78	30
ケインズ経済学研究会	2005	11	1	10	0
希望学	2005	87	34	53	2
経済制度史研究会	2008	11	2	9	0
企業内データ計量分析プロジェクト	2014	17	5	12	0
参加者総数(のべ)		401	64	337	34

※研究所内は、RAなどを含む。

※外国人は、内数。

### 【世界の社会科学的日本研究のハブとして機能】

この機能を、次の事業を通じて遂行している。①社会科学的日本研究の英文専門誌“Social Science Japan Journal”(略称SSJJ。オックスフォード大学出版局から年2回刊行)の編集。同誌は2009年1月よりSocial Science Citation Indexに公式に登録され、第二期期間には国際誌の地位を確立した。②日本社会研究の案内の機能をもつ“Social Science Japan Newsletter”を年2回発行。③海外の研究・教育機関に所属する若手・中堅研究者を客員研究員として受入れ。④インターネット上での英語による討論フォーラム“SSJ Forum”の運営。⑤外国の有力な研究機関での招待講演、本研究所やそのメンバーが主催する国際会議の開催。

第二期期間には44回のシンポジウム等を開催し、うち19回は外国の研究者を招待した国際会議であり、世界に開かれた本研究所の姿勢を反映する(資料19-5)。

資料19-5: シンポジウム等の開催状況

日 程	テ ー マ	性 格・趣 旨	参加者数	外国招聘者数
2009. 8. 17-18	「制度と組織の経済学」東京会議	平成21年度日本学術振興会国際研究集会事業	20	4か国 6名
2010. 2. 5	現代の日本と韓国の諸相	日本韓国共同学術シンポジウム	20	1か国 5名
2010. 2. 8	ワーク・ライフ・バランス実現のためのマネジメント	ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト 成果報告会	300	—
2010. 8. 19-20	構造改革と政権交代	第4回帰場国際会議	260	2か国 6名
2011. 2. 18	社研パネル調査プロジェクト「研究成果報告会2011」	社研パネル調査プロジェクト 研究成果報告会・シンポジウム	73	—
2011. 6. 11	「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウム	日本学術会議学術フォーラムをGCOE連携拠点として開催	340	—
2011. 7. 4	ワーク・ライフ・バランスの新しい課題	ワーク・ライフ・バランス各プロジェクトの分科会報告および調査研究報告	325	—
2011. 7. 15	電子書籍・資料のいま日本と中国を考える	国際ワークショップ	40	—
2011. 9. 16	民主的政権交代と対外関係-北東アジアの政権交代と対米関係の比較分析	平成23年度日本学術振興会国際研究集会事業	74	2か国 5名
2011. 12. 3	希望学・福井調査 中間報告会	生活保障システムの比較/エンゲージメントに係る社会的排除/包摂に関するアンケート調査の分析結果発表	150	—
2012. 1. 16	上野千鶴子とケアの社会科学をきかめる	東京大学学術創性研究READとの共催	240	—

東京大学社会科学研究所 分析項目 I

2012. 2. 22	社研パネル調査プロジェクト「研究成果報告会2012」	社研パネル調査プロジェクト 研究成果報告会・シンポジウム	61	—
2012. 3. 20	集中討論・ジェンダー社会科学の可能性	辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』岩波書店全4巻の刊行をうけたシンポジウム	220	—
2012. 4. 27	東日本大震災と社会科学	日韓学術交流シンポジウム	100	1か国 2名
2012. 7. 27	階層線形モデル (HLM) を用いたパネル調査分析	計量分析セミナー特別講演	47	1か国 1名
2012. 10. 4	～ワーク・ライフ・バランスの新たな次元～ 「女性活躍推進」と「仕事と介護の両立」	ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト 成果報告会	394	—
2012. 12. 1-2	希望学福井調査報告会	希望学プロジェクトの総括としての調査報告	125	—
2012. 12. 7	『Social Science Data Preservation and Dissemination in East Asia』	附属社会調査・データアーカイブ研究センター 日韓台共同ワークショップ	21	2か国 2名
2013. 1. 11	危機を克つための雇用システム	文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」シンポジウム	230	—
2013. 2. 27	社研パネル調査プロジェクト「研究成果報告会2013」	社研パネル調査プロジェクト 研究成果報告会・シンポジウム	62	—
2013. 5. 21	ガバナンスを問い直す	国際シンポジウム	50	3か国 3名
2013. 7. 12	日本の人事を「科学」するグローバル化時代における雇用システムを考える	国際シンポジウム	400	2か国 2名
2014. 2. 6	社研パネル調査プロジェクト「研究成果報告会2014」	社研パネル調査プロジェクト 研究成果報告会・シンポジウム	61	—
2014. 2. 20	ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応	ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト 成果報告会	400	—
2014. 7. 25	『The Data Archiving Activities of the Swedish National Data Service』	附属社会調査・データアーカイブ研究センター 国際ワークショップ	約15	1か国 1名
2014. 11. 8	The State and Entrepreneurs in China	The Seventh International Conference of the NIHU Contemporary China Area Study Program	230	1か国 3名
2015. 1. 28	「<持ち場>の希望学」刊行記念イベント	八重洲ブックセンタートークイベント	25	—
2015. 2. 13	「International Conference on Data Preservation and Dissemination in Tokyo, 2015」	附属社会調査・データアーカイブ研究センター 国際シンポジウム	37	3か国 10名
2015. 2. 27	社研パネル調査プロジェクト「研究成果報告会2015」	社研パネル調査プロジェクト 研究成果報告会・シンポジウム	78	—
2015. 7. 20-21	Regionalism in Asia-Pacific and Beyond: Opportunities and Challenges	国際シンポジウム	60	12か国 25名
2015. 8. 22	人事情報活用研究会報告会	人事情報活用研究会第1期の最終報告会	35	—
2015. 10. 12	International Workshop on Mixed Oligopolies	混合寡占に関する世界最初のワークショップ	16	2か国 5名
2015. 11. 25	中国の「インターネット+」と社会の変化、そして日本の関わり	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点セミナー	100	1か国 8名
2015. 12. 14	国際シンポジウム ポストTPPの世界貿易秩序：日本こととしてのチャンスと課題	第67回GSDMプラットフォームセミナー	160	2か国 2名
2015. 12. 16	現代日本の変容—政治と社会構造	日韓学術交流シンポジウム	20	1か国 5名
2016. 2. 4	Labour, Education, Lifestyle and Family in Southern Europe and East Asia	課題公募型二次分析研究会 (1) 成果報告会	12	—
2016. 2. 15	子育てをめぐる家族の選択	参加者公募型二次分析研究会 (1) 成果報告会	38	—
2016. 2. 16	An Intergenerational Panel Discussion with Women Pioneers of DRR: Diversity and Risk Governance	第27回社研シンポジウム	35	1か国 1名
2016. 2. 19	子育て支援と家族の選択	参加者公募型二次分析研究会 (2) 成果報告会	39	—
2016. 2. 19	青木昌彦先生学術コンファレンス—比較制度分析と経済学の未来—	青木昌彦先生学術コンファレンス	100	1か国 1名
2016. 3. 7	若年・壮年者をめぐる家族と格差	課題公募型二次分析研究会 (2) 成果報告会	38	—
2016. 3. 14	Consequences of Educational Assortative Marriage for Children's Academic Achievement: The Case of South Korea	平成27年度国立大学改革強化推進補助金を用いた公開セミナー	10	1か国 1名
2016. 3. 14	高度経済成長期の労働・福祉・高齢者調査	課題公募型二次分析研究会 (3) 成果報告会	16	—

東京大学社会科学研究所 分析項目 I

2016. 3. 18	子どもたちの過ごし方、暮らし方 ― 放課後の生活時間調査 2008 年と 2013 年から	課題公募型二次分析研究会 (4) 成果報告会	22	—
2016. 3. 20	パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究	課題公募型二次分析研究会 (5) 成果報告会	25	—
2016. 3. 28-29	PPG Research Project International Workshop: “A Re-formulation of Public and Private Laws under the Globalization”	科研費基盤B「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築—消費者法・社会保障領域を中心に」国際ワークショップ	21	2か国 3名
2016. 3. 30	東日本大震災の被災者に対するインタビュー・データの二次分析—3つの分析母によるアプローチの試み	課題公募型二次分析研究会 (6) 成果報告会	15	—

●研究成果の発表状況

【研究成果の状況】

- ① 全所的プロジェクト研究の成果は 2015 年度までに以下のように発表された（資料 19-6）。うち社会科学研究所研究シリーズには英文 2 点を含んでいる（別添資料 19-1 を参照）。

資料 19-6：全所的プロジェクト研究の成果

	2010 ～
	ガバナンスを問い直す
市販単行本	4
社会科学研究所研究シリーズ	4
ディスカッションペーパー	26
『社会科学研究』特集	2
Social Science Japan (英文ニューズレター)	1

②論文・著書等の研究成果発表状況

研究スタッフ全員の成果発表状況は資料 19-7 のとおりである。研究スタッフ 1 人当たりの業績数で、2009 年に比して 2015 年において高いのは、学会報告（とくに国際会議・学会）であり、雑誌論文とその他の数値も伸びた。

※ 教授・准教授・専任講師・助教・特任助教の合計を研究スタッフ数とすると、2009 年度は 49 名、2015 年度は 42 名（6 月 1 日現在）。

資料 19-7：研究業績発表状況：2009 年度と 2015 年度

	2009 年度		2015 年度	
	総数	1 人当たり	総数	1 人当たり
学術書	85	1.73	44	1.05
単著	10	0.20	8	0.19
共著	11	0.22	10	0.24
編著	37	0.76	13	0.31
報告書・資料集等	27	0.55	13	0.31
学術論文	155	3.16	118	2.81
雑誌論文	80	1.63	79	1.88
単行本の一部	75	1.53	39	0.93
その他（研究ノート・書評・翻訳等）	91	1.86	96	2.29
学会報告	55	1.12	104	2.48
国際会議・学会	33	0.67	71	1.69
全国学会	22	0.45	33	0.79
合計	386	7.88	362	8.62

【研究成果の社会的還元】

メディア等を通じた成果発信は、そのつど本研究所ウェブサイト上の「所員の発言」において紹介されている。国際機関や国・地方自治体などの審議会等への参加は、毎年 80 件ほどあり、研究スタッフ 1 人当たりでは 2009 年の 1.69 に比して 2015 年では 1.88 と、増加している（『社会科学研究所年報』各年版）。

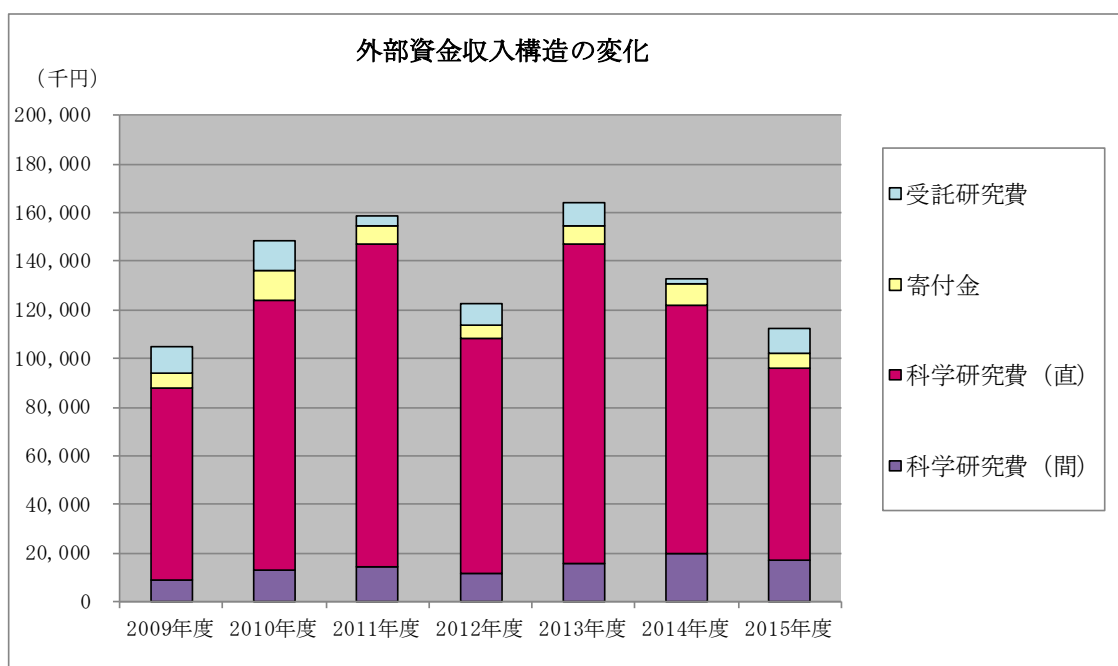
●研究資金の獲得状況

研究資金の申請・採択状況は、資料 19-8 のとおりである。科研費の採択率は、2009 年度の 60%弱から第二期期間は 80%前後へと上昇した。科研費とその他の外部資金の獲得状況は資料 19-9 のとおりである。

資料 19-8：科研費の申請・採択状況

	申請件数	採択件数	採択率	継続件数	採択＋継続
2009年度	19	11	57.90%	25	36
2010年度	26	21	80.80%	22	43
2011年度	19	17	89.50%	24	44
2012年度	20	14	70.00%	31	45
2013年度	39	27	69.20%	22	49
2014年度	23	19	82.60%	23	42
2015年度	18	8	44.44%	26	34

資料 19-9：研究資金の獲得状況



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
受託研究費	10,628	11,965	4,164	8,990	9,415	2,000	10,365
寄付金	5,990	12,241	7,800	5,400	7,730	8,694	6,007
科学研究費(直)	79,385	111,137	132,458	96,400	130,970	102,500	78,549
科学研究費(間)	8,648	12,981	14,301	11,925	16,035	19,686	17,400



●研究推進方策

本学の第二期中期目標が掲げる「世界最高水準の総合研究大学としてふさわしい自己点検・評価」に応じて、詳細な『社会科学研究所年報』を作成して自己点検結果を公開し、また2008年以来、想定する関係者を代表するような研究者・有識者数人からなる「社会科学研究所諮問委員会」に対して、毎年度末に研究活動や成果を報告して意見を求めている。さらに2013年度末には、諸外国の主な日本研究機関のリーダーによる国際諮問委員会を開催した（『社会科学研究所年報』各年版に議事要旨を掲載）。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 全所的プロジェクト研究関連の活動が2009年度に比して著しく活発化し(資料19-3 P19-4)、科研費の新規採択率は2009年度の60%弱から第二期期間は80%前後へと上昇した(資料19-8 なお数値が低下した2015年度も全国平均の37%や本学平均の37.4%を優に上回る)。社会科学研究所諮問委員会と国際諮問委員会では、研究活動とその成果について、期待を上回るとの評価を得ている。このことから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況)

【共同利用】

① SSJ データアーカイブの共同利用の促進

第一期期間末と比べて利用量は格段に増えてきた(とくに新規公開データセット数と利用申請件数)(資料19-10)。さらに、データアーカイブの国際的な連携を進めるうえで必要とされるデータの国際標準規格であるDDI(Data Documentation Initiative)の導入を進め、データを国際的に開かれたものとする事で、日本社会についての国際的な情報発信機能も果たしている。

資料19-10: SSJ データアーカイブの利用状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	合計
新規公開データセット数	66	61	70	74	94	96	253	648
累積公開データセット数	1,287	1,348	1,418	1,492	1,586	1,682	1,935	9,461
利用申請件数	606	666	774	855	892	976	1,263	5,426
利用者総数	1,756	1,354	2,093	2,567	2,129	2,867	3,216	14,226
提供データセット数	2,784	1,630	1,812	2,352	2,754	5,921	5,846	20,315
発表論文・著書数	116	135	169	145	154	220	266	1,089

② 独自のパネル調査の共同利用

2004年度に立ち上げた独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS: Japanese Life Course Panel Survey)」を拠点の活動の柱の1つとして継続している。JLPSは、ライフスタイル・キャリア形成・意識などの時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その共同研究の成果は広く社会に発信されている(2010年度から年10回の社研パネル調査プロジェクト研究成果研究会)(資料19-3 P19-4)。

【共同研究と人材育成】

拠点の共同研究の中核的活動として位置づけられる二次分析研究会では、主として若手研究者を対象に、計量分析の方法を教育しデータ分析による論文作成を支援しており、人材育成の機能も高い。二次分析研究会は、2015年度に研究会を47回開催(2009年度比3倍以上)するなど、研究活動が格段に活発化した(資料19-3 P19-4)。

【国際共同】

米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、東京大学全学の教員および大学院学生・学部学生がその所蔵データを利用できるよう、窓口サービスを提供してきた。また、日本国内で ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするための ICPSR 国内利用協議会ハブ機関を務め、その利用の増進に貢献している (2009 年度末に 28 機関、2015 年度末に 31 機関が加盟)。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 第二期期間より共同利用・共同研究拠点となったことに伴い、観点に係る状況で述べた各項目で 2009 年度の水準を上回ってきた。これらの活動につき拠点の期末評価では、順調であり関連コミュニティに貢献しているとコメントされた。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

【研究業績説明書の業績における学術的意義】

上記の 1 で述べた研究目的に照らして、研究業績説明書には 8 点の研究業績を選定した。それらのうち、大沢真理 (業績番号 1)、宇野重規 (業績番号 4)、田中亘・中林真幸 (業績番号 7 の (3)) の業績は、本研究所の全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果を反映し、丸川知雄 (業績番号 5) の業績は現代中国研究拠点の、玄田有史 (業績番号 6) の業績は文部科学省・日本学術振興会からの研究委託の、石田浩 (業績番号 8) の業績は共同利用・共同研究拠点の活動の柱をなす社研パネル調査の成果を、それぞれ代表する。いずれも、S や A など大型の科研費を継続して交付されていること、外国の有力機関・大学や全国学会からの講演招待、受賞、海外有力紙を含むマスメディアでの書評掲載などに見られるように、その学術的意義を多方面で高く評価されている。また専門分野基礎研究のうち、受賞・有力学術誌での書評・マスメディアでの書評などを通じて学術的意義を評価されている業績 (業績番号 7 の中林、業績番号 3 の石川博康、業績番号 2 の田中) には、今後の共同研究の核となることが期待できる。

【研究業績説明書の業績における社会、経済、文化的意義】

研究業績説明書に記した業績のうち、玄田、大沢、宇野、丸川、石田の業績では、社会、経済、文化的意義も高い。国会での公述や政府の審議会・検討会等を通じて政策形成に貢献し、大学や高校の教材に取り上げられ、テレビ・ラジオ等のマスメディアに出演を依頼されるなどして、学術的知識の普及・啓発に寄与している。

【役職への就任状況、外部からの賞・評価】

日本学術振興会の研究費委員会専門委員等は、2009 年度は 5 名であり、2015 年度は 14 名だった。日本学術会議の会員・連携会員として 2009 年度は 8 名、2015 年度は 6 名が選出され、2011-14 年には第一部副部長を輩出するなど、研究者コミュニティに貢献した。所員の受賞状況は資料 19-11 の通りであり、2010 年度の紫綬褒章受章をはじめ、第二期期間に

## 東京大学社会科学研究所 分析項目Ⅱ

12回受賞している。これは、本研究所の研究成果があがっていることを反映している。2015年度末の社会科学研究所諮問委員会では、「頑張りすぎ」との評言も聞かれ、また拠点の期末評価では、「日本の社会科学のレベル向上に貢献」しているとしてA評価を受け、拠点の更新が認められた。

### 資料 19-11：受賞一覧

受賞者	書名・論文・受賞理由等	刊行年月	賞の名称	受賞年月
末廣 昭	受賞理由：東南アジア研究	—	2010年度紫綬褒章受章	2010.5
石川 博康	『「契約の本性」の法理論』（有斐閣・2010年）	2010	第9回天野和夫賞（「法の基礎理論研究」部門）	2011.12
玄田 有史	受賞理由：『仕事のなかの曖昧な不安』、『ジョブ・クリエーション』等の著書と論文に結実した労働経済の実証研究を評価	—	日本経済学会・石川賞	2012
大湾 秀雄	“Specialization, Multiskilling, and Allocation of Decision Rights”	2011	Emerald Literati Network, 2013 Awards for Excellence. (Outstanding Author Contribution Award Winner)	2013
大湾 秀雄	“Diversity and Productivity in Production Teams”	2012	Emerald Literati Network, 2013 Awards for Excellence. (Outstanding Author Contribution Award Winner)	2013
荒見 玲子	社会保障の受給資格認定と委任—要介護認定の行政学的分析—	2013.9	東京大学大学院法学政治学研究科博士論文特別優秀賞	2013.9
朝井 友紀子	Parental Leave Reforms and the Employment of New Mothers: Quasi-experimental Evidence from Japan	2014.4	第8回応用計量経済学コンファレンス最優秀論文賞	2013.11
田中 亘	企業買収と防衛策（商事法務）	2012	第18回大隅健一郎賞	2014.5
伊藤 亜聖	“What Types of Science and Technology Policies Stimulate Innovation?: Evidence from Chinese firm-level data” (with Zhuoran LI and Min WANG)	2014.5	China Association for Management of Technology 2014 International Conference (Qinghua University), Best Paper Award	2014.5
大沢 真理	『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く—』（有斐閣、2013年12月）	2013.12	第6回昭和女子大学女性文化研究賞（坂東真理子基金）	2014.5
松村 敏弘	第2段審査（合議審査）に有意義な審査意見を付していただいた第1段審査（書面審査）委員		「科研費」審査委員表彰	2015.1
玄田 有史	危機と雇用 災害の労働経済学	2015.2	沖永賞	2016.3

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）学際的な共同研究を活発に展開し、成果を高く評価され、拠点の期末評価でもAとなった。また、外国の有力研究機関・大学から講演招待を多数受けるなど、世界の社会科学的日本研究のハブとしての機能も有効に発揮している。これらは、受賞の状況に反映されるように、研究スタッフが各専門分野において卓越した研究を遂行することによって可能になっている。2015年度末の社会科学研究所諮問委員会では、「頑張りすぎ」との評言も聞かれ、期待された水準を上回るといえる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

共同利用・共同研究拠点では、2014年よりSSJデータアーカイブの利用方法の全面オンライン化を進め、2015年度までに1124件の調査データをダウンロード提供可能にした。オンライン化によって利用申請は大幅に増加し(資料19-10 P19-9)、以前は皆無だった海外からの申請も受けるようになった(2014年度は40機関56名、15年度は32機関45名)。また、メタデータ閲覧・オンライン分析システムであるNesstarにつき、2012年11月から試験運用、2014年1月より本格運用を行い、搭載可能な調査データを順次拡大している。さらに、拠点の共同研究の中心である二次分析研究会では、研究成果の質を向上させるために事前協議を導入して着実に成果を発表するなど、きわめて重要な質の変化があった(資料19-12)。

資料19-12：二次分析研究会による成果発表(共同利用・共同研究)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共同利用・共同研究論文数	58	65	67	65	49	53	56
うち国際学術誌	8	8	13	13	10	4	10

現代中国研究拠点は英語出版を含む旺盛な出版活動を行うほか(資料19-13)、グレーター東大塾やICCSへの参画など、研究活動を社会に開き国際化した。また共同研究「希望学」では、東日本大震災後にオーラルヒストリーという領域を開拓して成果を刊行し、「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」と合わせて、市民と知を共創しつつ復興支援につなげている。いずれも重要な質の変化があったといえる。

資料19-13：現代中国研究拠点関係者の公刊書籍の一部(2010年度-2015年度)

著者・編者名	書名	出版社	発行年
田島俊雄・朱蔭貴・加島潤(編著)	中国セメント産業の発展	御茶の水書房	2010年
田中知行編	最新中国ビジネス法の理論と実務	弘文堂	2011年
洪紹洋	台湾造船公司の研究 植民地工業化と技術移転(1919-1977)	御茶の水書房	2011年
園田茂人編	日中関係史 1972-2012 III 社会・文化	東京大学出版会	2012年
高原明生・服部龍一編	日中関係史 1972-2012 I 政治	東京大学出版会	2012年
服部健治・丸川知雄編著	日中関係史 1972-2012 II 経済	東京大学出版会	2012年
Ding Ke(丁可)	Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics: Specialized Markets in China	Edward Elgar Publishing Limited	2012年
丸川知雄	現代中国経済	有斐閣	2013年
丸川知雄	チャイニーズ・ドリーマー-大衆資本主義が世界を変える	筑摩書房	2013年
高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編	東大塾 社会人のための現代中国講義	東京大学出版会	2014年
伊藤博	中国保険業における開放と改革 政策展開と企業経営	御茶の水書房	2014年
小池求	20世紀初頭の清朝とドイツ 多角的国際環境下の双方性	勁草書房	2014年
伊藤亜聖	現代中国の産業集積 「世界の工場」とボトムアップ型経済発展	名古屋大学出版会	2015年
李海訓	中国東北における稲作農業の展開過程	御茶の水書房	2016年
田嶋俊雄/張馨元/李海訓編著	アズキと東アジア-日中韓台の域内市場と通商問題-	御茶の水書房	2016年
薛軼群	近代中国の電信建設と対外交渉-国際通信をめぐる多国間協調・対立関係の変容	勁草書房	2016年

研究スタッフ1人当たりの研究成果の発表状況では、上記のようにピアレビューを受ける学会報告、雑誌論文などにおいて、2009年度に比して2015年度の数値が高い(資料19-7 P19-7)。とくに国際会議・学会での報告回数が1人当たりで倍以上になった点は、本研究所の研究活動の質が改善し、国際的な認知度が向上したことを反映すると考える。

### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

上記の2で述べたように、本研究所の研究活動は「3つの層」で展開されており、〈想定する関係者とその期待〉に照らして特長といえるのは、第3層である全所的プロジェクト研究と第2層のなかでも拠点等の重要な共同研究である。第一期期間に所を代表する優れた研究業績として取り上げられたのは、専門分野基礎研究(第1層)ないし比較的近いディシプリンの研究者によるグループ共同研究(第2層)の成果だった。これに比して今回の研究業績説明書では、8点の業績のうち3点が、第3層(業績番号1、業績番号4、業績番号7の(3))の成果であり、3点が第2層の重要な共同研究の成果(業績番号5、6、8)である。本研究所において、諸ディシプリンの日常的な協働によるシナジー効果が高まっているといえよう。